



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 百束 立春

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,471	23.0	1,754	162.7	2,146	124.1	1,318	128.8
22年3月期第3四半期	14,202	△29.4	667	△36.0	957	△30.5	575	15.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	102.88	—
22年3月期第3四半期	44.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,448	19,585	67.0	1,435.23
22年3月期	28,685	18,697	61.7	1,381.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,388百万円 22年3月期 17,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	14.7	2,000	102.5	2,500	67.7	1,400	209.5	109.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,200,065株 22年3月期 15,200,065株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,387,731株 22年3月期 2,387,695株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,812,355株 22年3月期3Q 12,812,544株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界の経済状況は、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引され回復基調が続いておりますが、先進国では景気刺激策の縮小に伴い回復の足取りが鈍く、また、景気の下振れ懸念や為替の変動等、依然として不透明な状況にあります。

当社の主要顧客である自動車業界では、エコカー補助金・減税等の政策効果により生産台数は前年同期を上回って推移し、太陽電池業界では、旺盛な需要を背景に生産能力の増強を進めております。

このような状況下、売上高は、国内及び海外関係会社のいずれも自動車業界の生産回復による販売増、また国内を中心に太陽電池用切断油剤の販売が好調で、前年同期比23.0%増の17,471百万円となりました。

利益面では、販売数量増加と原価低減活動等を引き続き努めた結果、営業利益は前年同期比162.7%増の1,754百万円となりました。経常利益では、海外関係会社の業績回復による持分法投資利益が増加し、前年同期比124.1%増の2,146百万円となり、四半期純利益は前年同期比128.8%増の1,318百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤事業は、自動車業界でエコカー補助金・減税等による環境対応車への需要増加に伴い、自動車生産台数は前年同期を大きく上回り、また、太陽電池業界では、旺盛な需要を背景に生産能力の増強を進めており、売上高は順調に推移しました。

一方、ビルメンテナンス事業は、厳しい価格競争が続き、低価格化が進行しております。

その結果、売上高は12,093百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加、原価低減活動を引き続き努めた結果、997百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国は、自動車生産の順調な回復に牽引され、既存顧客並びに新規顧客向け拡販を進めた結果、売上高は順調に推移しました。

一方、ブラジルは、4月の工業製品税の減税措置廃止後も底堅い国内需要により自動車販売が好調で、主要顧客の自動車関連企業への売上高は好調に推移しました。

その結果、売上高は2,192百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格が上昇傾向にあるものの、売上高の増加や経費の削減に努めた結果、329百万円となりました。

[中国]

中国経済は、政府系インフラ整備や自動車等個人消費が旺盛で高い成長率を見せました。主要顧客の日系自動車メーカー及び鉄鋼会社の生産量が大幅に増加し、売上高も好調に推移しました。

その結果、売上高は2,001百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格が上昇したものの、売上高の増加や経費の削減に努めた結果、334百万円となりました。

[東南アジア／インド]

東南アジア各国は、二輪車、自動車の販売促進政策が奏功し、生産台数が増加しました。このため、各子社の売上高は好調に推移しました。インドもこの流れに乗り新規顧客の獲得に成功しました。

その結果、売上高は1,184百万円となりました。セグメント利益は、原材料費及び経費を削減した結果、124百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、27,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,236百万円減少しました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が689百万円増加したものの、エヌエス・ユシロ(株)の全株式売却等により「有形固定資産」が1,773百万円、長期借入金の返済等で「現金及び預金」が395百万円減少したことによります。

負債は、7,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が502百万円増加したものの、シンジケートローンの解約及びエヌエス・ユシロ(株)の全株式売却により「長期借入金」が2,005百万円、「短期借入金」が479百万円減少したことによります。

純資産は、19,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が220百万円変動したものの、「利益剰余金」が970百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物の残高は、5,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により849百万円の収入超過となりました。これは主に、売上債権の増加997百万円、法人税等の支払552百万円、たな卸資産の増加434百万円、持分法投資利益366百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益2,337百万円、仕入債務の増加568百万円、減価償却費380百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により890百万円の収入超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得366百万円等の支出がありましたが、子会社株式の売却924百万円、定期預金の払戻による収入220百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,939百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済1,965百万円、配当金の支払192百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月5日発表の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②四半期特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、この変更により、期首利益剰余金が155百万円減少しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」（当第3四半期連結累計期間3百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,126	5,522
受取手形及び売掛金	5,779	5,089
有価証券	390	390
商品及び製品	947	854
原材料及び貯蔵品	1,213	933
未収還付法人税等	—	11
繰延税金資産	230	226
その他	356	342
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	13,990	13,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,760	3,369
機械装置及び運搬具(純額)	759	1,408
工具、器具及び備品(純額)	153	224
土地	3,950	4,488
リース資産(純額)	67	45
建設仮勘定	135	65
有形固定資産合計	7,828	9,601
無形固定資産	187	169
投資その他の資産		
投資有価証券	4,763	4,616
保険積立金	448	536
長期預金	—	200
繰延税金資産	59	36
その他	194	255
貸倒引当金	△25	△48
投資その他の資産合計	5,442	5,596
固定資産合計	13,458	15,367
資産合計	27,448	28,685

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,421	2,918
短期借入金	860	1,339
1年内償還予定の社債	—	40
リース債務	15	10
未払金	348	553
未払消費税等	37	25
未払法人税等	608	370
賞与引当金	285	473
役員賞与引当金	21	20
その他	755	622
流動負債合計	6,353	6,374
固定負債		
長期借入金	—	2,005
リース債務	55	36
繰延税金負債	45	49
退職給付引当金	983	1,050
役員退職慰労引当金	171	212
訴訟損失引当金	75	75
長期預り保証金	160	158
負ののれん	—	4
その他	17	20
固定負債合計	1,509	3,613
負債合計	7,863	9,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	15,945	14,974
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	21,610	20,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	280
為替換算調整勘定	△3,438	△3,218
評価・換算差額等合計	△3,221	△2,938
少数株主持分	1,196	995
純資産合計	19,585	18,697
負債純資産合計	27,448	28,685

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,202	17,471
売上原価	9,765	11,718
売上総利益	4,437	5,752
販売費及び一般管理費	3,769	3,998
営業利益	667	1,754
営業外収益		
受取利息	90	86
受取配当金	31	35
受取保険金	30	—
持分法による投資利益	151	366
負ののれん償却額	3	—
その他	75	51
営業外収益合計	382	538
営業外費用		
支払利息	51	29
為替差損	29	59
シンジケートローン手数料	—	25
その他	11	31
営業外費用合計	92	147
経常利益	957	2,146
特別利益		
固定資産売却益	40	36
関係会社株式売却益	—	162
貸倒引当金戻入額	17	1
訴訟関係債務清算益	82	—
その他	3	3
特別利益合計	143	204
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券償還損	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	5	0
特別損失合計	34	12
税金等調整前四半期純利益	1,067	2,337
法人税等	355	825
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,512
少数株主利益	136	194
四半期純利益	575	1,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,067	2,337
減価償却費	633	380
負ののれん償却額	△3	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△162
持分法による投資損益(△は益)	△151	△366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△174	△153
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	6
受取利息及び受取配当金	△121	△121
支払利息	51	29
売上債権の増減額(△は増加)	△697	△997
たな卸資産の増減額(△は増加)	64	△434
仕入債務の増減額(△は減少)	853	568
その他	△97	150
小計	1,445	1,281
利息及び配当金の受取額	141	150
利息の支払額	△50	△30
法人税等の支払額	157	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693	849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△20
定期預金の払戻による収入	120	220
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△150	△366
有形固定資産の売却による収入	59	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	924
その他	15	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	260
長期借入金の返済による支出	△549	△1,965
社債の償還による支出	△40	—
配当金の支払額	△128	△192
少数株主への配当金の支払額	△92	△96
少数株主からの払込みによる収入	—	62
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	△195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,450	△395
現金及び現金同等物の期首残高	4,288	5,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,739	5,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,991	1,135	1,075	14,202	—	14,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	12	13	(13)	—
計	11,992	1,135	1,087	14,215	(13)	14,202
営業利益又は 営業損失(△)	664	65	△62	667	0	667

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	10,574	787	1,321	832	265	410	9	14,202	—	14,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	14	12	—	23	9	—	295	(295)	—
計	10,809	801	1,334	832	289	420	9	14,497	(295)	14,202
営業利益又は 営業損失(△)	152	3	204	178	45	64	△8	642	25	667

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	682	1,321	832	280	171	606	3,896
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	14,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	9.3	5.8	2.0	1.2	4.3	27.4

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア/インド」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル
中国	中国
東南アジア/インド	タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,093	2,192	2,001	1,184	17,471	—	17,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	27	—	—	331	△331	—
計	12,397	2,219	2,001	1,184	17,802	△331	17,471
セグメント利益	997	329	334	124	1,786	359	2,146

(注) 1 セグメント利益の調整額359百万円には、持分法投資損益366百万円、未実現利益の消去△6百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。